



## 2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月14日

上場会社名 株式会社エルテス 上場取引所 東  
 コード番号 3967 URL https://eltes.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 貴弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営戦略本部長 (氏名) 佐藤 哲朗 (TEL) 03-6550-9280  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	933	48.9	18	—	△5	—	△25	—	△21	—
2022年2月期第1四半期	626	35.6	△29	—	△73	—	△51	—	△29	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 △21百万円( —%) 2022年2月期第1四半期 △29百万円( —%)

※ EBITDAは、税引前四半期純損益+支払利息+減価償却費及び償却費として、算出しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年2月期第1四半期	円 銭 △4.03	円 銭 —
2022年2月期第1四半期	△5.61	—

※ 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年2月期第1四半期	百万円 4,452	百万円 2,261	% 49.7
2022年2月期	2,470	1,400	54.8

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 2,214百万円 2022年2月期 1,353百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	23.3	350	—	200	—	180	—	80	—	15.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 今回よりEBITDAの業績予想を追加しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社 (社名) ー 、 除外 ー社 (社名) ー

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期1Q	6,050,880株	2022年2月期	5,225,880株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	25,143株	2022年2月期	183株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年2月期1Q	5,359,937株	2022年2月期1Q	5,225,697株

(注) 詳細は、添付資料P.「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)」をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料は、TDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12
(収益認識関係)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

引き続き社会全体のデジタル化が進む中、インターネットの利用率やトラフィック、SNSの利用率などソーシャルメディアは社会基盤として定着し、マーケティングや採用活動など、企業活動の重要な役割を担っています。その結果、インターネット広告費は引き続きプラス成長を継続し、インターネット広告費の総計は、前年比121.4%の2兆7052億円に到達、マスコミ四媒体広告費を上回っております（電通「2021年日本の広告費」）。人々のデジタルとの接触量は増加の一途をたどり、社会の営みがデジタル化していくに伴い発生する新たな課題に備え、企業の適切かつ正確な情報発信は、今後ますます重要になっていきます。

また警備業界においては、日本国内の警備員の半数以上が50歳を超えている（警察庁「令和2年における警備業の概況」）など、高齢化等の問題に直面しています。地方においては、東京一極集中などによる過疎化や空き家問題などの課題があります。

このような環境下、当社グループは「健全にテクノロジーが発展する豊かなデジタル社会を守り、デジタル社会にとってなくてはならない存在になること」というビジョンを掲げ、リスクの解決だけではなく、デジタル化によって起きるさまざまな社会課題に取り組んできました。2021年に策定した中期経営計画「The Road To 2024」においては、デジタル技術を軸とした他に類のない事業基盤の構築をコンセプトとして、①デジタルリスク事業、②AIセキュリティ事業、③DX推進事業の3つの事業セグメントを明確に決めました。また、さらなる事業成長を目的に、2022年3月1日付で事業体制の拡充及び組織運営の刷新をいたしました。

当第1四半期連結累計期間において、デジタルリスク事業は、ソーシャルリスクに関わるモニタリングやコンサルティングを引き続き主力サービスとして、企業の内部脅威検知サービス等、多様化するリスク要因と様々な業界の顧客需要に対応するサービスを提供することに注力しました。AIセキュリティ事業は、「警備業界を変革するための“デジタル”プロダクト創出」と「セキュリティDXを推進するため“フィジカル”な警備保障サービスの成長」を目標とし、フィジカルな警備事業を運営しつつ、その課題解決のためにセキュリティ事業のDX化プロダクトの普及に注力しました。またDX推進事業では、行政（自治体）との連携を深め、アプリ構築支援に留まらず、利用促進を目的としたデジタルデバйд解消に向けた活動にも取り組んでまいりました。一方で、実行した4社のM&Aなどの諸費用が影響し、一時的な費用増となりましたが、通期ではグループ全体の売上、営業利益等に貢献する見込みとなっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は933,030千円（前年同四半期比48.9%増）、EBITDAは18,430千円（前年同四半期はEBITDA△29,705千円）、営業損失は5,155千円（前年同四半期は営業損失73,058千円）、経常損失は25,633千円（前年同四半期は経常損失51,792千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は21,580千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失29,309千円）となりました。

また、当第1四半期に計上した4社のM&A諸費用など一時費用を除く営業利益は51,794千円、経常利益は31,316千円となりました。

(注) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAを開示しております。EBITDAは、税引前当期純損益から非現金支出項目（減価償却費及び償却費）等の影響を除外しております。EBITDAの計算式は以下のとおりです。

・ EBITDA = 税引前四半期純損益 + 支払利息 + 減価償却費及び償却費

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① デジタルリスク事業

デジタルリスク事業は、主にSNSやブログ、インターネット掲示板などWeb上の様々なソーシャルメディアに起因するリスクに関連するソーシャルリスクサービスと企業内のログデータ等多種多様なデータを統合的に分析する内部脅威検知サービス等から構成されております。

「ソーシャルリスクサービス」については、デジタル情報の影響力が高まり、デジタル上のレピュテーションの影響力が拡大・多様化することで、IPO検討企業や既存コンテンツへのリスク対策など、多種多様な課題解決のために、活用が進んでおります。

「内部脅威検知サービス」については、「働き方改革」やテレワークの普及に加え、日本政府が取り組み強化をしている経済安全保障の観点も交えて、国内大手企業から中小企業まで幅広くニーズが増加しております。こ

のようなニーズを取りこぼさないために、2022年3月にシステム開発を手掛ける(株)GloLingを連結子会社化、内部脅威検知サービスのさらなる売上拡大のための基盤構築と、エンジニア派遣などによる、さらなる付加価値の提供に努めました。

また2022年4月には、(株)ラックと資本業務提携を締結し、監視サービスとインシデント対応サービスの事業拡大を目的として、サービス向上と新たな価値の創出に挑戦します。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるデジタルリスク事業の売上高は580,655千円(前年同四半期比29.4%増)、セグメント利益は203,875千円(前年同四半期比92.5%増)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間に計上したM&A諸費用などの一時費用を除くセグメント利益は223,025千円となりました。

## ②AIセキュリティ事業

AIセキュリティ事業は、リアルな警備事業を運営しつつ、その課題解決のためにAIやIoTを組み合わせた警備・セキュリティ業界のDX化を推進しております。2022年3月にISA(株)、SSS(株)が連結子会社となった影響で、前年同四半期比で売上高は増加いたしました。

また、AIセキュリティ事業のさらなる加速とグループ会社とのシナジー効果を生み出すために、PMI推進本部を設置し、取り組みを強化してまいりました。さらに、総合セキュリティカンパニーである東洋テック(株)から、出資を受け入れ、新たな人材や新しい領域の警備案件獲得などの広がりを見せています。

今後も当社グループの警備会社においてDXの取り組みを強化し、既存サービスの改善活動や新たな課題解決のための新規サービス開発への積極的な投資を行ってまいります。

一方で、実行したM&Aなどの諸費用が影響し、一時的な費用増となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のAIセキュリティ事業の売上高は、売上高は307,153千円(前年同四半期比73.3%増)、セグメント損失は23,637千円(前年同四半期は3,508千円のセグメント損失)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間に計上したM&A諸費用などの一時費用を除くセグメント損失は14,537千円となりました。

## ③DX推進事業

DX推進事業は、地方自治体等の行政や企業のDX化を推進し、DX人材の育成や、自治体と企業のマッチングなども手掛けております。

包括連携協定を結んだ岩手県紫波町との取組みを継続、住民総合ポータルアプリや健康増進アプリ、移動車両によるデジタル支援などを推進いたしました。紫波町に続き、岩手県矢巾町とも包括連携協定を締結。今後、デジタル田園都市国家構想でも謳われている「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指して」の実現に向けて、アプリ構築支援に留まらず、利用促進を目的としたデジタルデバインド解消などにも取り組み、ノウハウの蓄積とさらなる提供価値向上に取り組んでまいります。

また、2022年4月には地方銀行へのデジタルマーケティングに特化したアクター(株)を連結子会社化し、DX推進事業で志向する人材育成ビジネスとの融合も見えてきました。更には、2022年5月に公開したメタシティ構想への動きも着実に推し進めており、M&A実行などにより実現に向けた動きを加速しております。

一方で、実施したM&Aなどの諸費用が影響し、一時的な費用増となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるDX推進事業の売上高は48,393千円(前年同四半期比2,665.3%増)、セグメント損失は42,451千円(前年同四半期は21,658千円のセグメント損失)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間に計上したM&A諸費用などの一時費用を除くセグメント損失は13,751千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,452,971千円となり、前連結会計年度末に比べ1,982,513千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加754,345千円、のれんの増加1,061,386千円、投資有価証券の増加29,302千円、敷金の増加15,614千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は2,191,625千円となり、前連結会計年度末に比べ1,121,277千円増加いたしました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加148,195千円、未払金の増加167,714千円、長期借入金の増加761,029千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,261,345千円となり、前連結会計年度に比べ861,235千円増加いたしました。この主な要因は、資本金の増加402,600千円、資本剰余金の増加477,529千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間よりEBITDAの予想数値を追加しております。なお、その他の連結業績予想につきましては、2022年4月13日の「2022年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,266,586	2,020,931
受取手形、売掛金及び契約資産	431,548	432,644
その他	89,700	189,878
貸倒引当金	△4,703	△4,957
流動資産合計	1,783,131	2,638,496
固定資産		
有形固定資産	34,231	42,803
無形固定資産		
ソフトウェア	52,163	45,545
のれん	230,164	1,291,551
その他	1,259	1,259
無形固定資産合計	283,587	1,338,356
投資その他の資産		
投資有価証券	249,154	278,456
関連会社株式	—	17,000
敷金	62,152	77,766
繰延税金資産	30,403	34,584
その他	27,705	25,470
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	369,415	433,277
固定資産合計	687,234	1,814,437
繰延資産	92	37
資産合計	2,470,458	4,452,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	52,697	49,361
1年内返済予定の長期借入金	93,649	241,844
未払金	95,920	263,634
未払法人税等	46,134	3,099
賞与引当金	2,737	4,250
その他	140,878	216,374
流動負債合計	432,016	778,565
固定負債		
長期借入金	638,331	1,399,360
その他	—	13,700
固定負債合計	638,331	1,413,060
負債合計	1,070,347	2,191,625
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	814,981	1,217,581
資本剰余金	791,431	1,268,960
利益剰余金	△251,420	△270,834
自己株式	△367	△367
株主資本合計	1,354,625	2,215,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,314	△794
その他の包括利益累計額合計	△1,314	△794
新株予約権	46,800	46,800
純資産合計	1,400,110	2,261,345
負債純資産合計	2,470,458	4,452,971



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	626,836	933,030
売上原価	333,620	496,988
売上総利益	293,215	436,041
販売費及び一般管理費	366,274	441,197
営業損失(△)	△73,058	△5,155
営業外収益		
投資事業組合運用益	19,661	6,986
その他	4,051	940
営業外収益合計	23,713	7,927
営業外費用		
支払利息	1,711	3,068
支払手数料	671	18,780
その他	63	6,556
営業外費用合計	2,447	28,404
経常損失(△)	△51,792	△25,633
特別利益		
投資有価証券売却益	721	—
その他	0	—
特別利益合計	721	—
特別損失		
固定資産除売却損	625	—
株式報酬費用消滅損	—	14,167
特別損失合計	625	14,167
税金等調整前四半期純損失(△)	△51,696	△39,801
法人税等	△22,386	△17,849
四半期純損失(△)	△29,309	△21,951
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△370
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△29,309	△21,580

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純損失(△)	△29,309	△21,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△573	519
その他の包括利益合計	△573	519
四半期包括利益	△29,882	△21,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29,882	△21,219
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△212

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、コンサルティング案件について、従来は成果の確実性が認められるサービス提供の完了時に一括して収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準を適用した結果、一定の期間にわたり充足される履行義務であることから、当第1四半期連結会計期間から、経過期間に応じて収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,698千円減少し、売上原価は1,417千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ281千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,166千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月17日付で、株式会社ラック及びDOSO株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ402,600千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,217,581千円、資本剰余金が1,268,960千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタル リスク事業	A Iセキュ リティ事業	D X推進 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	448,619	176,467	1,750	626,836	626,836	—	626,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	760	—	760	760	△760	—
計	448,619	177,227	1,750	627,596	627,596	△760	626,836
セグメント利益又は 損失(△)	105,911	△3,508	△21,658	80,744	80,744	△153,803	△73,058

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△153,803千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△153,803千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタル リスク事業	AIセキュ リティ事業	DX推進 事業	計			
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	578,064	306,572	48,393	933,030	933,030	—	933,030
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	578,064	306,572	48,393	933,030	933,030	—	933,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,591	580	—	3,171	3,171	△3,171	—
計	580,655	307,153	48,393	936,201	936,201	△3,171	933,030
セグメント利益又は 損失(△)	203,875	△23,637	△42,451	137,787	137,787	△142,942	△5,155

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△142,942千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△142,942千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間のデジタルリスク事業の売上高は1,698千円減少、セグメント利益は281千円減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

デジタルリスク事業において、当第1四半期連結会計期間に株式会社GloLingを取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は193,732千円であります。

AIセキュリティ事業において、当第1四半期連結会計期間にISA株式会社、SSS株式会社を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額はそれぞれ、526,260千円、18,000千円であります。

DX推進事業において、当第1四半期連結会計期間にアクター株式会社を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は335,461千円であります。

## (企業結合等関係)

## 1. 株式取得による会社等の重要な買収

当社は、2022年3月10日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社AIK（以下、「AIK」）は、ISA株式会社（以下、「ISA」）およびSSS株式会社（以下、「SSS」）の全株式を取得し、両社は当社の連結子会社となりました。

## ① 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ISA株式会社 SSS株式会社

事業の内容 雑踏・交通警備事業

## (2) 企業結合を行う主な理由

当社グループでは、これまで培ってきたデジタルリスクマネジメントの知見や、最先端のテクノロジーを活用することで、「デジタルとリアルが融合する新たな警備事業」を創出することを目指し、連結子会社であるAIKを中心に、「AIセキュリティ事業」の育成に注力してまいりました。

2020年には警備業界での長年の経験・知見を有する株式会社And Security（旧株式会社アサヒ安全業務社）をグループに迎え入れたことで、リアルな警備事業の拡充に留まらず、警備会社特有の課題抽出や、デジタルプロダクトの現場での実地検証が可能になるなど、当社グループの企図するDXソリューションの開発・実装においても大きな推進力を得ました。

上記のような取り組みをさらに加速させ、新時代のデジタル警備サービスを質・量ともに充実させるべく、このたび連結子会社であるAIKがISA及びSSSの株式を100%取得し、完全子会社化することを決議いたしました。

ISAは2011年に北海道札幌市で創業し、大手電気通信工事会社を始めとした強固な顧客基盤を有し年々成長を続ける警備会社であり、SSSは2016年に設立されたISAの関連会社です。ISA・SSSは季節的変動が少ない電気通信工事現場での警備を強みとしており、冬季の積雪により需要が低迷しがちな北海道の警備業界において高い競争力を有しております。一方でその業務形態にはまだまだデジタル化の余地があるとの認識から、このたび当社グループの掲げるビジョンに強く共感をいただき、本件実行の運びとなりました。

## (3) 企業結合日

2022年3月16日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## (5) 結合後企業の名称

ISA株式会社 SSS株式会社

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるAIKが、現金を対価としてISA及びSSSの全株式を取得したためであります。

## ② 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年3月1日から2022年5月31日まで

## ③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手先の意向により非開示とさせていただきますが、外部専門家（財務・税務・法務）のデューデリジェンスの結果に基づき、EBITDA倍率法やDCF法等の算定方式による事業価値評価を実施し、相手先との協議により決定しております。

## ④ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 9,100千円

## ⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんのご金額

558,216千円

## (2) 発生原因

主としてISA及びSSSが事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## 2. 株式取得による会社等の重要な買収

当社は、2022年3月18日開催の取締役会決議に基づき、当社は、株式会社G l o L i n g（以下、「G l o L i n g」）の全株式を取得し、G l o L i n gは当社の連結子会社となりました。

## ① 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社G l o L i n g

事業の内容 SES事業、受託開発事業、海外事業、メインフレーム事業

## (2) 企業結合を行う主な理由

現状、様々な企業や組織において喫緊の課題であるデジタルトランスフォーメーションですが、急速な変革に伴うデジタル面でのリスク増大も問題となっています。その中でも大きな課題が人材の不足です。2020年の経済産業省の調査レポートによると、2030年には45万人のIT人材が不足すると予想されています。

限られたIT人材を成長のためのデジタル変革に偏重した結果、サイバーセキュリティが疎かになることは避けなければいけません。こうした状況下において、デジタルリスクの専門家である当社に対し、ソリューションと人材の両面から支援を求める要望が高まり続けています。

そのため当社では以前より、クライアントの内外からシステム開発支援を行うノウハウを持った企業との連携を模索しておりました。今回、G l o L i n gが当社のビジョンを目指す上で最適なパートナーであるとの判断から、本件株式取得の決定に至りました。G l o L i n gは金融、物流・製造、小売、行政、通信、教育など幅広い業種・業界の企業に対して、コンサルティングから実装までの幅広いシステム開発支援を行っており、確かな技術・実績とともに、過去三年で売上82%増の急成長を遂げています。

本件株式取得実行後は、G l o L i n gのシステム開発支援に当社のセキュリティ領域の知見を付加し、更なる成長の加速を目指すと同時に、当社グループのInternal Risk Intelligenceのエンジニア拡充や、各種ソリューション開発の内製化といったシナジーにより、大きな収益貢献を見込んでおります。新たな体制の当社グループで丸となり、DXに際した人材不足とデジタル化によって起きる新たなリスクに苦しむ企業の課題解決に邁進してまいります。

## (3) 企業結合日

2022年3月28日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

株式会社G l o L i n g

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてG l o L i n gの全株式を取得したためであります。

## ② 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年3月1日から2022年5月31日まで

## ③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手先の意向により非開示とさせていただきますが、外部専門家（財務・税務・法務）のデューデリジェンスの結果に基づき、E B I T D A倍率法やD C F法等の算定方式による事業価値評価を実施し、相手先との協議により決定しております。

## ④ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 19,150千円

## ⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

202,155千円

## (2) 発生原因

主としてG l o L i n gが事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

## 3. 株式取得による会社等の重要な買収

当社は、2022年4月8日開催の取締役会決議に基づき、アクター株式会社（以下、「アクター」）の全株式を取得し、アクターは当社の連結子会社となりました。

## ① 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アクター株式会社

事業の内容 WEB広告運用、WEBサイト企画・制作・運営・保守

## (2) 企業結合を行う主な理由

当社では、中核セグメントであるデジタルリスク事業において蓄積したビッグデータ解析やネット上の炎上対策のノウハウを活用し、より広範なクライアントの課題を解決することを目的として、昨年度よりデジタルマーケティング領域へ参入しております。このような取り組みを背景として、当該領域におけるノウハウを有する企業との提携を模索していた折、本件株式取得検討の機会を得ました。

アクターは、中国地方の金融機関を主要な顧客とするデジタルマーケティング企業で、WEB広告運用やWEB制作にとどまらず、確固たる実力に裏付けされた総合的なITコンサルティングサービスを提供することで、高い付加価値と収益性を実現しています。

当社はアクターとの合流により、上述のデジタルマーケティング領域への進出の加速を図ります。さらに、アクターの有する金融機関向けサービスのノウハウ獲得により、多くの金融機関から反響を得ている当社のInternal Risk Intelligenceも組み合わせた全国金融機関への支援拡大、ひいては当社グループが企図するスマートシティ構築における地域金融・経済の活性化への貢献も目指します。

既存領域、新規領域双方での事業成長のドライブを目的として、本件株式取得を実行いたしました。

## (3) 企業結合日

2022年4月25日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

アクター株式会社

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠



当社が、現金を対価としてアクターの全株式を取得したためであります。

- ② 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
2022年4月1日から2022年5月31日まで
- ③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳  
取得価額につきましては、相手先の意向により非開示とさせていただきますが、外部専門家（財務・税務・法務）のデューデリジェンスの結果に基づき、E B I T D A倍率法やD C F法等の算定方式による事業価値評価を実施し、相手先との協議により決定しております。
- ④ 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー費用等 28,700千円
- ⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん  
343,641千円
  - (2) 発生原因  
主としてアクターが事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。
  - (3) 償却方法及び償却期間  
7年間にわたる均等償却

4. 前連結会計年度において重要な後発事象として記載しておりました、当社の連結子会社である株式会社JAPANDXによるバンズシティ保証株式会社の株式取得につきましては、引き続き同社の株式取得に向け交渉中であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資引受け)

当社は、2022年6月20日開催の取締役会決議に基づき、2022年6月21日、環境エネルギー普及株式会社割当増資の引受けにより、同社を当社の連結子会社化することを目的とした基本合意書を締結いたしました。

① 第三者割当増資引受けの概要

(1) 子会社化する企業の名称及びその事業の内容

子会社化する企業の名称	環境エネルギー普及株式会社及びその完全子会社である 紫波グリーンエネルギー株式会社
事業の内容	再生可能エネルギー事業

(2) 第三者割当増資引受けを実施する理由

当該会社の出資を通じて、地域内の資源を活用したエネルギーの供給・利用・再生を行い、それらをデジタルに適切管理するモデルを構築し、確立した「地産地消のエコシステム」は、持続可能なスマートシティ実現の核として、全国への展開を目指すためです。

(3) 株式譲渡契約締結

2022年7月下旬(予定)

(4) 第三者割当増資引受

2022年7月下旬(予定)

(5) 出資形態

第三者割当増資(普通株式)

(6) 取得株式数

105株(議決権所有割合 51.29%)

(7) 取得価額

相手先の意向により非公開とさせていただきますが、外部専門(財務・税務・法務)のデューデリジェンスの結果に基づき、EBITDA倍率法やDCF法等の算定方式による事業価値評価を実施し、相手先との協議により決定しております。

② 2023年2月期当社連結業績への影響

影響については現在精査中であります。